

報告第 7 号別冊

令和 8 年度

# 経営状況に関する説明書

(事業計画及び収支予算)

公益財団法人 日立地区産業支援センター



## 令和8年度

### 公益財団法人日立地区産業支援センター 事業計画書

内閣府は、令和8年1月の月例経済報告において、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。」としております。ただし、「今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」として警戒感を示しております。

当地域においても、依然として続く深刻な人手不足や原材料費の高騰、賃上げなどの波を受け、中小企業を取り巻く経営環境も益々厳しさを増してきております。

こうした中、経済産業省の令和8年度当初予算においては、構造的な「賃上げ」の定着、中堅・中小企業の成長促進、産業のデジタル・脱炭素化に重点を置くなど、社会情勢に対応した中小企業の成長を後押ししていく方針が示されました。

当財団では、国・県・市の動向や地域企業のニーズなどを踏まえ、令和6年度から「人材確保・育成」、「DX促進」及び「脱炭素化」の3点を柱として、重点的に取り組んでまいりました。令和8年度においても、年々深刻さを増す人手不足への対応や、AIの活用といったデジタル技術の導入などによる生産性向上、国際的な潮流の中で対応が求められる脱炭素化について、引き続き集中的に支援してまいります。さらに、これまでの支援事例の蓄積などから得られたノウハウを活用して、より効果的に事業を展開していくことで、変化に柔軟な地域産業の振興に努めます。

具体的には、まず、「人材確保・育成」について、兼業副業人材、技術開発型人材、外国中核人材及び大手企業OB人材と中小企業とのマッチングを推進します。

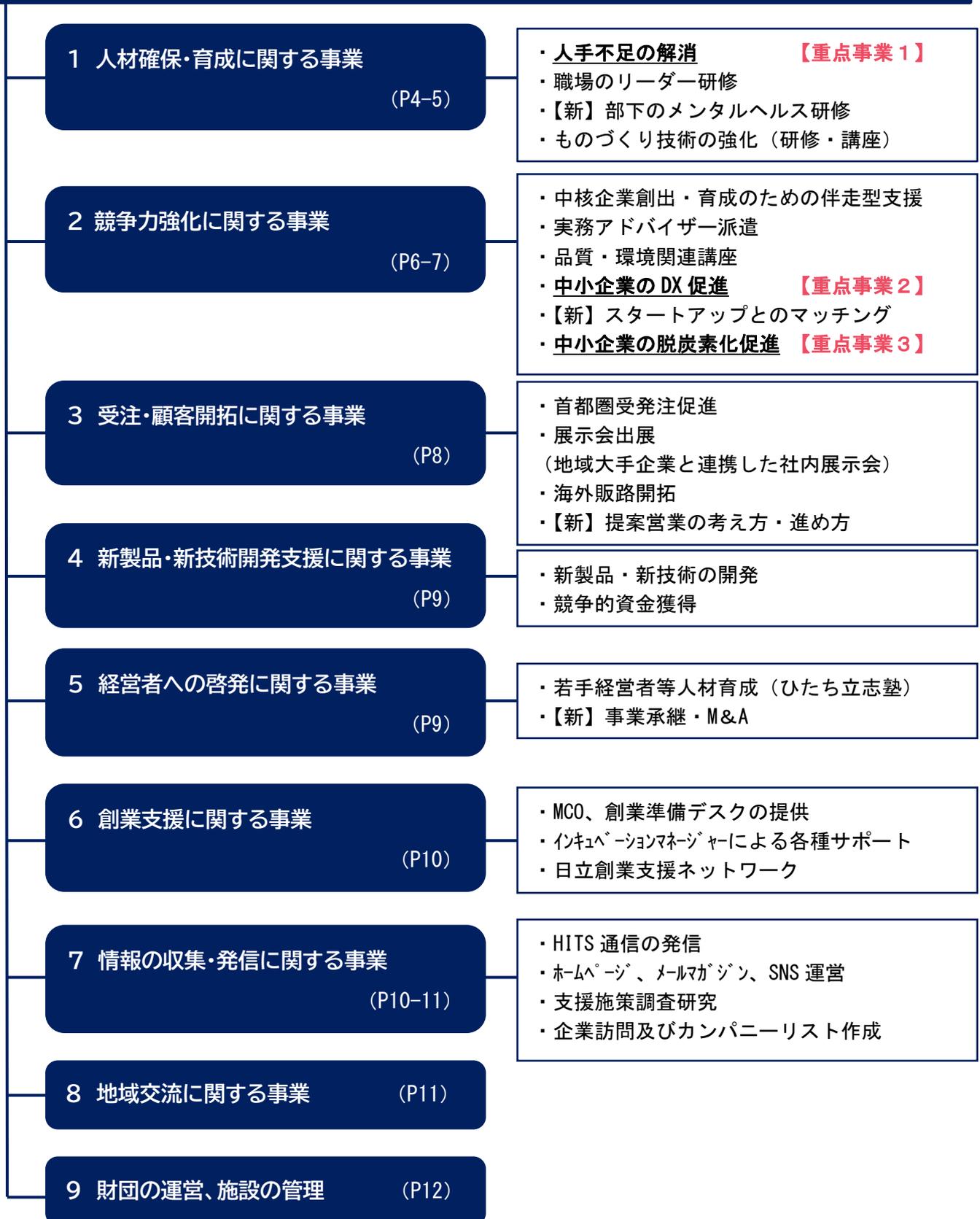
次に、「DX促進」について、DIY型を特徴とした自立性の高い社内デジタル化の促進に加え、AIの技術を持つスタートアップと中小企業との連携を後押しします。

最後に、「脱炭素化」について、省エネ診断及び脱炭素経営支援システムの活用によるCO2排出量の見える化を促進するとともに、CO2排出量削減に向けた省エネ活動を支援します。

当財団としては、これらの重点事業を積極的に推進するほか、中小企業の皆様の声に耳を傾けながら、誰もが利用しやすい施設であることを心掛けるとともに、これまでの枠組みに捉われない、多角的な視点から様々な支援事業を推進してまいります。

# 事業体系図

(公財)日立地区産業支援センターは、茨城県県北の臨海地域に集積する工業を中心とした産業集積の健全な育成及び発展・活性化を図るとともに、活力ある地域社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域の振興に寄与することを存立の目的としています。



## 令和8年度重点事業

### 1 人手不足の解消【人材確保・育成】

中小企業における人手不足の解消に寄与するため、国内外の学生と中小企業との人材交流や、兼業副業人材による課題解決の取組みを促進します。また、令和8年1月に開始した大手企業のOB人材と中小企業とのマッチングの取組を本格化し、中小企業のニーズや課題に対応した適切な人材の確保を支援します。

#### 【主な取組内容】

- (1) 人材確保・育成・定着に関するセミナーの開催
- (2) 兼業副業人材とのマッチング
- (3) 大学生・高専生等の技術開発型人材との交流
- (4) 地域大手企業OB人材とのマッチング（無料職業紹介）
- (5) 外国中核人材とのマッチング（モンゴル寄附講座・インターンシップ）

### 2 中小企業のDX促進【競争力強化】（日立市の委託事業）

デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上を促進するため、「DIY型」を特徴とした自立性の高いデジタル化の取組や、中小企業とスタートアップとの連携などを通じた最新のIT技術（生産管理システム、言語・画像生成AI、サイバーセキュリティなど）を活用する取組を支援します。

#### 【主な取組内容】

- (1) ハンズオン支援
- (2) スタートアップとのマッチング【日立市共創プロジェクト】
- (3) 事例の横展開（デモ機器を体験・体感できるスペースの活用）

### 3 中小企業の脱炭素化促進【競争力強化】

中小企業が、脱炭素化の潮流に対応し持続的な成長を図るため、セミナー開催による意識啓発や、脱炭素経営支援システムを活用したCO2排出量の「見える化」及びCO2排出量削減のための小集団活動を支援します。

#### 【主な取組内容】

- (1) 省エネ診断やソフト導入による「見える化」支援【日立市共創プロジェクト】
- (2) 省エネ小集団活動の推進
- (3) セミナー・勉強会の開催
- (4) 日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムへの参画

## 1 人材確保・育成に関する事業（事業費 12,625 千円）

### (1) 人材確保・育成・定着等に関するセミナーの開催（目標：3回）

若者を採用するためのポイントや、採用後のスキルアップ、知識向上など、中小企業における人材の確保・育成、さらには定着に向けた体制作りのためのセミナーを開催します。

### (2) 兼業副業人材とのマッチング（目標：3社程度）

高いスキルを有した兼業副業人材と中小企業の接点を創出することで、専門的知見が必要な課題（販路開拓、新事業推進、経営など）の解決を後押しします。

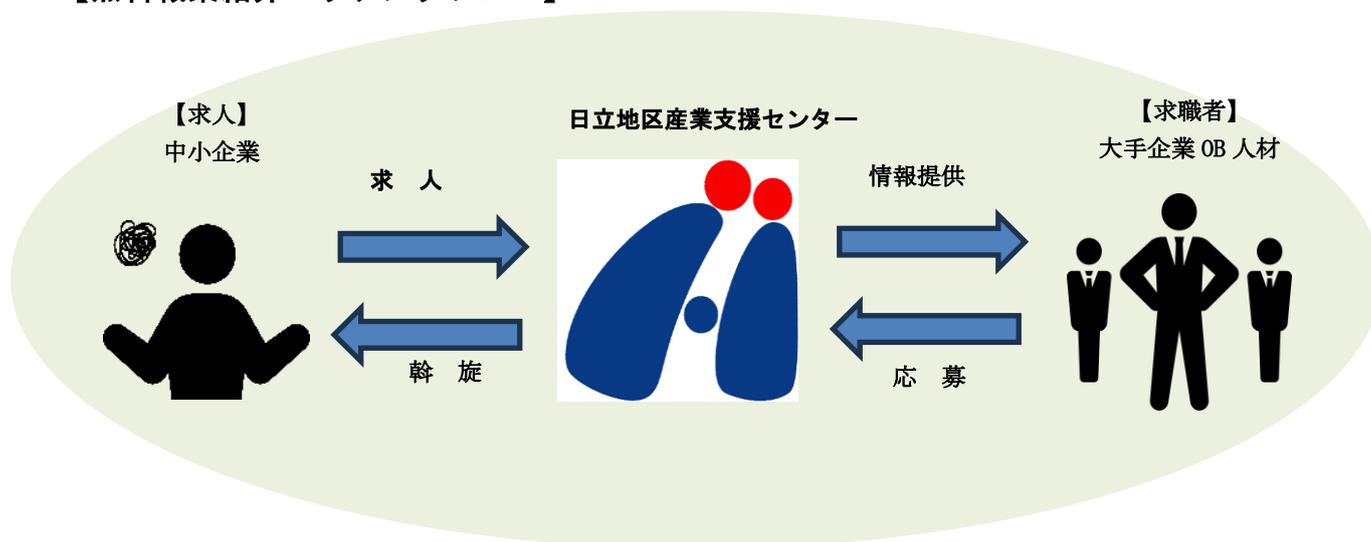
### (3) 大学生・高専生等の技術開発型人材との交流（目標：交流会開催数3回）

企業説明会やセミナーの開催などにより、地域の大学・高専等に在席する学生と中小企業との交流機会を創出し、学生及び企業相互の理解を深めます。

### (4) 地域大手企業OB人材とのマッチング（無料職業紹介）（目標：10社程度）

大手企業が立地する本地域の特色を生かし、豊富な知識と業務経験を有した大手企業のOB人材と、そうした人材を必要とする中小企業とをマッチングします。

#### 【無料職業紹介マッチングフロー】



## (5) 外国中核人材とのマッチング（モンゴル寄附講座・インターンシップ）

中小企業によるモンゴルでの寄附講座の開催から、その後のモンゴル高専生による中小企業でのインターンシップの受入により、中小企業と外国中核人材との出会いの場を創出します。



寄附講座の様子

### ア 寄附講座

- (ア) 日 程 令和8年6月23日～24日
- (イ) 会 場 モンゴル・日本人材開発センター（MOJC）

### イ インターンシップの受入

- (ア) 日 程 令和8年8月下旬（予定）

## (6) 職場のリーダー研修（現場管理者向け）（実施規模：30名）

日 程	研 修 内 容
3日間	リーダーの役割とリーダーシップ
	やる気と能力を引き出す部下の指導・育成
	自分らしいリーダーシップを目指した問題・課題のフィードバック

## (7) 【新】部下のメンタルヘルス研修

中小企業の管理職などを対象に、部下に対するメンタルヘルス及びパワハラ防止に関する研修を開催し、風通しの良い職場づくり及び社員のモチベーション向上を図ります。

## (8) ものづくり技術の強化（担当者向け）

研 修 名	概 要
図面の見方研修	図面の役割、投影の方法、表面粗さ、記号など図面を見る上で必要な知識の習得のため、機械・製缶溶接の2コースに関する図面の見方研修を開催します。（開催規模：80名）
測定器取扱基礎研修	品質向上の際に必要な正しい計測技術の習得のため、ノギス、マイクロメータ、ダイヤルゲージ、ハイトゲージ、シリンダーゲージなど必須工具の実務研修を開催します。（開催規模：30名）
マシニングセンタ操作技術研修	機械加工に係る若手技能者を育成するため、マシニングセンタ（数値制御工作機械）の技能・安全に関する研修を開催します。（開催規模：20名）
3D-CAD 操作技術研修	板金・溶接の図面製作技術の習得のため、設計担当者等を対象に、コンピュータによる支援設計システム（CAD）操作の実践研修を開催します。（開催規模：20名）
技能検定受検支援研修	普通旋盤、マシニングセンタ等の国家検定合格を目指す受検予定者を対象に、基礎学科や過去問題による研修を開催します。（開催規模：10名）

## 2 競争力強化に関する事業（事業費 16,302 千円）

### (1) 外部専門家等による課題抽出と解決

#### ア 中核企業創出・育成のための伴走型支援

中小企業庁が推奨する「経営力再構築伴走支援」の考え方にに基づき、経営者及び社員との傾聴と対話を通じて、中小企業が抱える本質的な課題への「気づき」を促し、企業の自己変革力向上を後押しします。

#### イ 実務アドバイザー派遣（目標：派遣件数 20 件）

中小企業における技能、技術及び管理など様々な課題の解決をサポートするため、中小企業実務アドバイザー（登録者：52 名）を派遣します。

(ア) 利用日数・時間：最大 30 日、1 日あたり最大 3 時間

(イ) 派遣費用：5 日間まで無料（6 日目以降 5,500 円/日（税込み））

### (2) 品質・環境関連講座

講座名	概要
ISO 内部品質監査員養成講座	QMS(品質管理システム)の維持・向上を図るため、ISO9001の認証取得企業において、認証取得後に要求されている内部監査員の養成及びレベルアップ講座を開催します。(開催規模：30名)
品質管理基礎講座	取引先等に対する信頼性の向上及び品質保証体制の強化を図るため、不良原因究明と再発防止の講座を開催します。(開催規模：15名)

### (3) 中小企業の DX 促進

#### ア ハンズオン支援（目標：5 社/年）

DX に取り組む中小企業を対象に、DX 診断による課題抽出から、対応策の検討、自走化に至るまでの戦略策定など、企業の段階に合わせた伴走型支援を実施します。

#### イ 【新】スタートアップとのマッチング

中小企業とスタートアップとの連携を促進し、革新的技術の活用による生産性及び効率性の向上を図ります。

#### ウ 事例の横展開（デモ機器を体験・体感できるスペースの活用）

中小企業が DX への理解を深め、導入検討につなげられるよう、デモ機器の展示により、DX 導入事例を体験・体感できる場を提供します。

#### **(4) 中小企業の脱炭素化促進**

##### **ア 省エネ診断や脱炭素経営支援システムによる「見える化」支援（目標：20社）**

エネルギー管理士（国家資格）による省エネ診断や、脱炭素経営支援システムの活用により、中小企業のCO2排出状況等の「見える化」を支援します。

##### **イ 省エネ小集団活動の支援（目標：2社）**

脱炭素化やエネルギーコストの低減を通じて中小企業の競争力を高めるため、省エネに関する実効性の高い取組みを行う小集団活動を支援します。

##### **ウ セミナー・勉強会の開催（目標：4回）**

中小企業の脱炭素化を促進するため、脱炭素経営や関連技術、補助事業などに関するセミナーを開催します。また、脱炭素経営支援システムに関する勉強会や先進事例の視察を行い、脱炭素化に向けた機運を醸成します。

##### **エ 日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムへの参画**

日立市中小企業脱炭素経営コンソーシアムに参画し、中小企業の脱炭素経営に関する現状を構成機関と共有し、効果的な支援事業を検討、企画及び実施します。

### 3 受注・顧客開拓に関する事業（事業費 8,318 千円）

#### (1) 首都圏受発注促進（目標：企業訪問数 120 社）

専門のコーディネーターが、首都圏の企業などから受発注に関する情報を収集し、地域中小企業へ提供しながら、受発注案件のマッチングを行います。

#### (2) 【新】大手企業などと連携した社内展示会の開催

中小企業の新規受注獲得及び受注に向けたスキルアップを図るため、大手企業などと連携した事業所内での展示会を開催します。

#### (3) 海外販路開拓（ドイツ販路開拓）

ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州の企業群（クラスター：RKW-BW、automotive-bw）との連携協力に関する覚書に基づき、ジェトロや茨城県と連携し、ビジネス交流による中小企業の新規受注の獲得及び共同研究の創出を目指します。

- ア 交流先クラスターとの情報交換
- イ 各種セミナーの開催
- ウ 調査・商談ミッション団の派遣
- エ 来日ミッション団の受入

#### (4) 【新】提案営業の考え方・進め方

中小企業の営業提案力の向上を図るため、中小企業大学校と連携し、提案型営業についての知識及び技術を習得するセミナーを開催します。

## 4 新製品・新技術開発支援に関する事業（事業費 321 千円）

### (1) 新製品・新技術の開発

中小企業の新製品・新技術の開発を促進するため、地域内外の大学やベンチャー、スタートアップなどと連携した研究開発を支援します。

### (2) 競争的資金獲得（目標：申請支援件数 10 件）

設備投資による生産性向上や、新事業へのチャレンジなどを後押しするため、中小企業へ各種補助金などの外部財源に関する情報提供を行うとともに、補助金申請に際しての事業計画のブラッシュアップを支援します。

## 5 経営者への啓発に関する事業（事業費 1,080 千円）

### (1) 若手経営者等人材育成

社会経済情勢の変化に対応できる実践力を育むため、地域内外の若手経営者及び後継者が経営について学び、仲間を作る人材育成塾「ひたち立志塾」の運営を支援します。

<ひたち立志塾概要>

#### ア 沿革

全国 26 箇所で開催する「関塾<sup>※</sup>」の一つとして、平成 19 年に発足

※ 塾頭：一橋大学名誉教授 関 満博氏

#### イ 塾生数 72 名

#### ウ 塾活動による主な成果

日立市のものづくり企業を中心とした、企業連携体 GLIT（グリット）の結成による共同受注の取組実施など



- (ア) 開塾式 6 月
- (イ) 新規塾生（18 期生）の活動支援（先進企業訪問、全国の若手経営者塾との交流）
- (ウ) 関塾頭による基調講演 2 回
- (エ) 各種研修・セミナー 2 回
- (オ) 運営委員会 12 回
- (カ) 全体会 2 回
- (キ) 卒塾式 3 月

### (2) 【新】事業承継・M&A セミナーの開催（目標：4 回）

事業承継や M&A に関するセミナーを開催し、中小企業の事業継続及び拡大に向けた機運を高めます。

## 6 創業支援に関する事業（事業費 1,206 千円）

### (1) MCO インキュベーション（目標：稼働率 90%）

新規創業や第二創業を促進するとともに、創業したばかりの事業者の事業安定化を図るため、MCO の運営や利用者の相談対応などを行います。

#### ア MCO（新事業創造室）

良好なオフィス環境をリーズナブルに提供します。（9 室）

#### イ 創業準備デスク

MCO の 1 部屋を 4 分割し、デスクとして貸与します。

#### ウ MCO 利用者に対するインキュベーションマネージャーによる各種サポート

MCO Micro Creation Office  
マイクロ・クリエイション・オフィス



### (2) 日立創業支援ネットワーク（目標：新規創業者数 5 件）

国の産業競争力強化法の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、日立市、日立商工会議所及び日本政策金融公庫日立支店と連携し、各種創業支援事業を実施します。

#### ア 専門家による個別経営相談（随時）

創業希望者及び創業したばかりの事業者を対象に、中小企業経営や知的財産論、ベンチャー育成などの専門家による個別相談を実施します。

#### イ 連携事業の実施（窓口相談のワンストップ化、創業セミナー等）

## 7 情報の収集・発信に関する事業（事業費 4,568 千円）

### (1) ホームページ・メールマガジン・SNS 運営

各種事業の PR や公募、成果報告などについて、ホームページ、メールマガジン及び SNS を活用し、効果的な情報発信を行います。

#### ア ホームページ …随時更新

#### イ メールマガジン…毎月 10、20、30 日に送信（登録者 379 件）

#### ウ SNS（Facebook、Instagram、YouTube など）の配信…随時

### (2) 支援施策調査研究

県北臨海地域の産業振興に有効な国などの支援施策の情報収集及び調査を行い、今後の支援施策の立案に活用します。

#### ア 国、県関係機関からの情報収集

#### イ 他の支援機関が実施している先進的施策の調査

### (3) 企業訪問及びカンパニーリストの作成

当財団事業の利用促進及び、財団職員と中小企業との関係性構築を目的とした企業訪問を行います。訪問の際には、事業の案内や、自社の課題、当財団への要望などのヒアリングを行い、支援に関する提案を行います。また、訪問した企業や各種事業を活用した企業・団体などをリスト化し、新たな支援施策の検討及び企画に活用します。

#### ア カンパニーリスト

【当財団の地域別支援企業・団体数】（令和8年1月31日現在）

地 域	支援企業・団体数	全 地 域	県北地域	県北臨海地域	備 考
北茨城市	26	808	740	730	
高萩市	20				
日立市	543				
常陸太田市	30				
東海村	21				
那珂市	18				
ひたちなか市	72				
常陸大宮市	5				
大子町	5				
エリア外 (その他)	68				

※HITS カンパニーリスト（令和7年度作成）による  
 ※本データは製造業以外の業種や関係団体も含んでおります。

## 8 地域交流に関する事業

### (1) 地域交流の推進

地域小学校の児童による施設見学や親子体験、地域コミュニティのイベントへの対応、大手企業と連携したセミナー開催など、地域と連携した取り組みを実施します。

## 9 財団の運営、施設の管理

### (1) 財団の運営

財団の目的を達成するため、関係法令及び定款に基づき、適正かつ公正な財団の運営に努めます。

ア 理事会 … 5月、翌年2月、臨時

イ 評議員会 … 6月、臨時

ウ 監査 … 5月

エ 県への報告… 6月

オ 市への報告… 3月、9月

### カ 職員構成

令和8年1月31日現在

職名等	常勤	非常勤	計
常務理事(センター長)	1		1
事務局長	1		1
チーフコーディネーター	1		1
係長	2		2
コーディネーター	4	3	7
係員	1		1
計	10	3	13

### (2) 施設及び設備の管理運用

日立市との「日立地区産業支援センターの管理に関する基本協定」に基づき、センターの研修室、導入機器等を適正に管理運用します。また、施設改修や機器の更新については、日立市と協議し順次進めてまいります。

**令和8年度 収支予算書**  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	387,000	65,000	322,000
基本財産受取利息	387,000	65,000	322,000
②事業収益	2,584,000	4,892,100	△ 2,308,100
自主事業収益	2,584,000	4,892,100	△ 2,308,100
参加料収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
受講料収入	1,183,200	1,408,800	△ 225,600
負担金収入	1,400,800	483,300	917,500
③受取補助金等	117,718,000	112,880,000	4,838,000
受取補助金	0	0	0
受託料収益	56,918,000	52,080,000	4,838,000
日立市受託料収入	56,918,000	52,080,000	4,838,000
受取交付金	60,800,000	60,800,000	0
日立市交付金	60,800,000	60,800,000	0
④受取寄附金等	200,000	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	200,000
⑤雑収益	300,000	200,000	100,000
雑収益	300,000	200,000	100,000
経常収益計	<b>121,189,000</b>	<b>118,037,100</b>	<b>3,151,900</b>
(2) 経常費用			
①事業費	114,664,000	108,054,000	6,610,000
給料手当	43,933,000	42,144,000	1,789,000
臨時雇賃金	8,728,000	6,004,000	2,724,000
退職給付費用	1,389,000	902,000	487,000
福利厚生費	8,499,000	7,445,000	1,054,000
旅費交通費	4,617,000	1,668,000	2,949,000
交際費	15,000	15,000	0
通信運搬費	1,286,000	1,654,000	△ 368,000
減価償却費	363,000	363,000	0
消耗什器備品費	604,000	404,000	200,000
消耗品費	1,514,000	1,779,000	△ 265,000
修繕料	784,000	1,647,000	△ 863,000
食糧費	413,000	20,000	393,000
印刷製本費	106,000	56,000	50,000
燃料費	290,000	109,000	181,000
光熱水費	2,451,000	2,837,000	△ 386,000
使用料及び賃借料	5,932,000	7,909,000	△ 1,977,000
保険料	1,493,000	429,000	1,064,000
手数料	152,000	189,000	△ 37,000
広告料	18,000	15,000	3,000
諸謝金	14,519,000	14,695,000	△ 176,000
租税公課	4,282,000	4,199,000	83,000
支払負担金	389,000	144,000	245,000

46	助成金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
47	支払寄付金	36,000	0	36,000
48	委託料	9,851,000	12,427,000	△ 2,576,000
49	<b>②管理費</b>	<b>24,497,000</b>	<b>23,663,000</b>	<b>834,000</b>
50	役員報酬	694,000	94,000	600,000
51	給料手当	15,755,000	15,209,000	546,000
52	退職給付費用	461,000	299,000	162,000
53	福利厚生費	5,220,000	4,736,000	484,000
54	旅費交通費	100,000	4,000	96,000
55	交際費	6,000	6,000	0
56	通信運搬費	66,000	66,000	0
57	消耗什器備品費	28,000	28,000	0
58	消耗品費	160,000	283,000	△ 123,000
59	修繕料	55,000	55,000	0
60	食糧費	0	2,000	△ 2,000
61	印刷製本費	9,000	9,000	0
62	燃料費	63,000	13,000	50,000
63	光熱水費	0	1,060,000	△ 1,060,000
64	使用料及び賃借料	425,000	374,000	51,000
65	保険料	0	12,000	△ 12,000
66	手数料	57,000	71,000	△ 14,000
67	広告料	6,000	6,000	0
68	租税公課	1,381,000	1,325,000	56,000
69	支払負担金	11,000	11,000	0
70	経常費用計	139,161,000	131,717,000	7,444,000
71	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,972,000	△ 13,679,900	△ 4,292,100
72	当期経常増減額	△ 17,972,000	△ 13,679,900	△ 4,292,100
73	<b>2 経常外増減の部</b>			
74	(1) 経常外収益	0	0	0
75	経常外収益計	0	0	0
76	(2) 経常外費用	0	0	0
77	経常外費用計	0	0	0
78	当期経常外増減額	0	0	0
79	当期一般正味財産増減額	△ 17,972,000	△ 13,679,900	△ 4,292,100
80	一般正味財産期首残高	60,712,419	59,940,988	771,431
81	一般正味財産期末残高	42,740,419	46,261,088	△ 3,520,669
82	<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
83	①基本財産運用益	387,000	65,000	322,000
84	基本財産受取利息	387,000	65,000	322,000
85	②一般正味財産への振替額	△ 387,000	△ 65,000	△ 322,000
86	一般正味財産への振替額	△ 387,000	△ 65,000	△ 322,000
87	当期指定正味財産増減額	0	0	0
88	指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
89	指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
90	<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>142,740,419</b>	<b>146,261,088</b>	<b>△ 3,520,669</b>

収支予算の事業別区分経理の内訳表  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1 【振興・育成】	公2 【導入機器管理】	共通	小計	収1 【建物等管理】	他1	共通			
1 I 一般正味財産増減の部										
2 1 経常増減の部										
3 (1) 経常収益										
4 ①基本財産運用益	0	0	387,000	387,000	0	0	0	0	0	387,000
5 基本財産受取利息	0	0	387,000	387,000	0	0	0	0	0	387,000
6 ②事業収益	2,584,000	0	0	2,584,000	0	0	0	0	0	2,584,000
7 自主事業収益	2,584,000	0	0	2,584,000	0	0	0	0	0	2,584,000
8 受講料収入	1,183,200	0	0	1,183,200	0	0	0	0	0	1,183,200
9 負担金収入	1,400,800	0	0	1,400,800	0	0	0	0	0	1,400,800
10 ③受取補助金等	72,900,000	12,225,023	0	85,125,023	8,100,507	0	0	24,492,470	0	117,718,000
11 受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 受託料収益	12,100,000	12,225,023	0	24,325,023	8,100,507	0	0	24,492,470	0	56,918,000
13 日立市受託料収入	12,100,000	12,225,023	0	24,325,023	8,100,507	0	0	24,492,470	0	56,918,000
14 受取交付金	60,800,000	0	0	60,800,000	0	0	0	0	0	60,800,000
15 日立市交付金	60,800,000	0	0	60,800,000	0	0	0	0	0	60,800,000
16 ④受取寄附金	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000
17 受取寄付金	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000
18 ⑤雑収益	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
19 雑収益	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
20 経常収益計	75,484,000	12,225,023	587,000	88,296,023	8,400,507	0	0	24,492,470	0	121,189,000
21 (2) 経常費用										
22 ①事業費	94,327,000	12,230,000	0	106,557,000	8,107,000	0	0	8,107,000	0	114,664,000
23 給料手当	36,074,000	5,065,000	0	41,139,000	2,794,000	0	0	2,794,000	0	43,933,000
24 臨時雇賃金	8,728,000	0	0	8,728,000	0	0	0	0	0	8,728,000
25 退職給付費用	1,174,000	137,000	0	1,311,000	78,000	0	0	78,000	0	1,389,000
26 福利厚生費	6,496,000	1,206,000	0	7,702,000	797,000	0	0	797,000	0	8,499,000
27 旅費交通費	4,614,000	2,000	0	4,616,000	1,000	0	0	1,000	0	4,617,000
28 交際費	12,000	2,000	0	14,000	1,000	0	0	1,000	0	15,000
29 通信運搬費	1,252,000	22,000	0	1,274,000	12,000	0	0	12,000	0	1,286,000

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1 【振興・育成】		公2 【導入機器管理】		共通		小計				
	公1 【振興・育成】	公2 【導入機器管理】	共通	小計	収1 【建物等管理】	他1	共通	小計			
30	減価償却費	363,000	0	0	363,000	0	0	0	0	0	363,000
31	消耗什器備品費	590,000	9,000	0	599,000	5,000	0	0	0	0	604,000
32	消耗品費	1,432,000	53,000	0	1,485,000	29,000	0	0	0	0	1,514,000
33	修繕料	119,000	348,000	0	467,000	317,000	0	0	0	0	784,000
34	食糧費	413,000	0	0	413,000	0	0	0	0	0	413,000
35	印刷製本費	101,000	3,000	0	104,000	2,000	0	0	0	0	106,000
36	燃料費	257,000	21,000	0	278,000	12,000	0	0	0	0	290,000
37	光熱水費	2,451,000	0	0	2,451,000	0	0	0	0	0	2,451,000
38	使用料及ひ賃借料	5,718,000	139,000	0	5,857,000	75,000	0	0	0	0	5,932,000
39	保険料	1,493,000	0	0	1,493,000	0	0	0	0	0	1,493,000
40	手数料	123,000	19,000	0	142,000	10,000	0	0	0	0	152,000
41	広告料	14,000	2,000	0	16,000	2,000	0	0	0	0	18,000
42	諸謝金	14,255,000	264,000	0	14,519,000	0	0	0	0	0	14,519,000
43	租税公課	3,586,000	452,000	0	4,038,000	244,000	0	0	0	0	4,282,000
44	支払負担金	383,000	4,000	0	387,000	2,000	0	0	0	0	389,000
45	助成金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
46	支払寄付金	36,000	0	0	36,000	0	0	0	0	0	36,000
47	委託料	1,643,000	4,482,000	0	6,125,000	3,726,000	0	0	0	0	9,851,000
48	②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,497,000
49	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	694,000
50	給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,755,000
51	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	461,000
52	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,220,000
53	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
54	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000
55	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,000
56	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,000
57	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000
58	修繕料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,000
59	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000
60	燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,000
61	使用料及ひ賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425,000
62	手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,000

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1 【振興・育成】	公2 【導入機器管理】	共通	小計	収1 【建物等管理】	他1	共通	小計			
63 広告料	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
64 租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	1,381,000	0	1,381,000
65 支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
66 経常費用計	94,327,000	12,230,000	0	106,557,000	8,107,000	0	0	8,107,000	24,497,000	0	139,161,000
67 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,843,000	△ 4,977	587,000	△ 18,260,977	293,507	0	0	293,507	△ 4,530	0	△ 17,972,000
68 当期経常増減額	△ 18,843,000	△ 4,977	587,000	△ 18,260,977	293,507	0	0	293,507	△ 4,530	0	△ 17,972,000
69 2 経常外増減の部											
70 (1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
71 経常外収益計				0				0			0
72 (2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
73 経常外費用計				0				0			0
74 当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75 当期一般正味財産増減額	△ 18,843,000	△ 4,977	587,000	△ 18,260,977	293,507	0	0	293,507	△ 4,530	0	△ 17,972,000
76 一般正味財産期首残高	△ 18,792,901	△ 1,523,038	61,741,352	41,425,413	9,409,698	0	0	9,409,698	9,877,308	0	60,712,419
77 一般正味財産期末残高	△ 37,635,901	△ 1,528,015	62,328,352	23,164,436	9,703,205	0	0	9,703,205	9,872,778	0	42,740,419
78 II 指定正味財産増減の部											
79 基本財産運用益	0	0	387,000	387,000	0	0	0	0	0	0	387,000
80 基本財産受取利息	0	0	387,000	387,000				0			387,000
81 一般正味財産への振替額	0	0	△ 387,000	△ 387,000	0	0	0	0	0	0	△ 387,000
82 一般正味財産への振替額	0	0	△ 387,000	△ 387,000				0			△ 387,000
83 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84 指定正味財産期首残高			100,000,000	100,000,000				0			100,000,000
85 指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0	0	100,000,000
86 III 正味財産期末残高	△ 37,635,901	△ 1,528,015	162,328,352	123,164,436	9,703,205	0	0	9,703,205	9,872,778	0	142,740,419

令和8年度資金調達及び設備投資の見込み  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

令和8年度において、資金調達の予定はありません。

2 設備投資の見込みについて

令和8年度において、設備投資の予定はありません。

令和8年度公益財団法人日立地区産業支援センター事業計画及び収支予算は、  
以上のとおりです。

令和 8 年 2 月 1 9 日

公益財団法人日立地区産業支援センター

理事長	上原 健一
副理事長	小山 修
常務理事	菊野 洋二
理事	下山田 幹子
理事	高橋 一雄
理事	松長 宏一
理事	鎌田 裕一郎
理事	皆川 和洋

